⑸　警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　省$CO_2$化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
①　〒811―0321 福岡市東区大字西戸崎18―25　国土交通省九州地方整備局国営海の中道海浜公園事務所総務課経理係　藤野　明子　電話092―603―1111　内線222
②　郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑵　証明書等の受領期限　平成24年２月21日12時00分
⑶　入札・郵送等による入札書の受領期限　平成24年３月13日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成24年３月14日14時00分　国営海の中道海浜公園事務所入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札の参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該調達に係る必要な証明書等を上記３⑵に示す受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
　また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　証明書等は、分任支出負担行為担当官において審査を行い、当該調達が可能と認められると判断した当該証明書等に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masatosi Tabata Director General of Uminonakamichi Seaside National Government Park Office, Kyusyu Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity use in Uminonakamichi Seaside National Government Park (No. 1)
⑷　Fullfillment period : From 1 May, 2012 through 30 April, 2013
⑸　Fullfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from timelimit for the tender to Bid Opening
④　have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law
⑤　who should have receive the tender documentation
⑺　Time-limit for tender to certificate : 12 : 00　21 February, 2012
⑻　Time-limit for tender to Bid Opening : 12 : 00　13 March, 2012
⑼　Contact point for the notice : Akiko Fujino Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Uminonakamichi Seaside National Government Park Office Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 18―25, Saitozaki, Higashi-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka-ken, 811―0321, Japan. TEL 092―603―1111 ex 222

**○第２号**

１　調達内容
⑴、⑶～⑹は第１号⑴、⑶～⑹に同じ
⑵　購入等件名及び数量
　国営海の中道海浜公園園内で使用する電気（その２）契約電力　870kW
　ただし、各月の契約電力は当該需要場所におけるその１月の最大需要電力と前11ヶ月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。年間予定使用電力量　3,183,864kWh
２　競争参加資格　第１号２に同じ
３　入札書の提出場所等
⑴～⑶は、第１号３⑴～⑶に同じ
⑷　開札の日時及び場所　平成24年３月14日15時00分　国営海の中道海浜公園事務所入札室
４　その他　第１号４に同じ
５　Summary
⑴ and ⑵　the same above notice No. 1
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity use in Uminonakamichi Seaside National Government Park (No. 2)
⑷, ⑸, ⑹, ⑺, and ⑼　the same above notice No. 1
⑻　Time-limit for tender to Bid Opening : 12 : 00　13 March, 2012

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年１月20日
支出負担行為担当官
気象庁総務部長　野俣　光孝
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

**○気象第３号**

１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　気象庁本庁舎で使用する電気　契約電力2,000kW　予定使用電力量11,447,000kWh（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の特質等　仕様書による。
⑷　使用期間　平成24年５月１日～平成25年４月30日
⑸　供給場所　気象庁
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料調整費、太陽光発電促進付加金及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。
　また、落札決定に当たっては入札書に記載された金額（総価）に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。